

朝河貫一と埴原正直：日米関係における外交提言

山内晴子*

Kan'ichi Asakawa and Masanao Hanihara: Diplomatic Advice on Japan-the US Relations

Haruko Yamauchi

Professor Kan'ichi Asakawa (1873–1948) of Yale University was a comparative medieval historian and the first Japanese scholar to become a full professor in a leading U. S. university. In the courtyard of Saybrook College, there is a Japanese-style rock garden dedicated to Asakawa in 2007 with a commemorative plaque, inscribed “Professor of History, Curator, Peace Advocate.” In September 1894, when Asakawa became a third year student of Tokyo Senmon Gakko (now Waseda University), Masanao Hanihara (1876–1934) entered the college. In that academic year, Japan concluded the Shimonoseki Treaty. In 1922, Hanihara became the youngest Japanese ambassador to the United States. However, the words, “grave consequences,” in his letter to the Secretary of State, Charles E. Hughes, had been misunderstood and the anti-Japanese immigration law had passed both Houses in 1924. He accepted the responsibility and returned to Japan. In this paper, while focusing on the interaction that took place between Asakawa and Hanihara after they graduated from Tokyo Senmon Gakko, I would like to examine their diplomatic advice on Japan–the US relations from the global viewpoint.

はじめに

朝河貫一イェール大学教授（1873–1948）は、日本史を世界史の中に位置づけた日欧比較法建制史の国際的学者であり、アメリカにおける日本人初の正教授である。朝河は、アメリカでは東アジア研究の創設者と評価されている。イェール大学セイブルック・カレッジ中庭には、朝河の講師就任 100 年を記念して 2007（平成 19）年に、朝河貫一記念ガーデンが造られ、その銘板に、Professor of History, Curator, and Peace Advocate と記された。

早稲田大学出身の唯一の駐米大使である埴原正直（1876–1934）は、1922（大正 11）年 12 月に 46 歳という日本外交史上最も若くして駐米大使となった。しかし、「埴原書簡」で知られるチャールズ E. ヒューズ（Charles E. Hughes, 1853–1911）国務長官宛書簡中の「重大なる結果」（grave consequences）の 2 語が曲解され、1924（大正 13）年 5 月 15 日に排日移民法案が成立し、その責を負って帰国した。

朝河と埴原は、共に東京専門学校（現・早稲田大学）の^{とくぎょう}得業生（卒業生）である。朝河は、1892（明治 25）年 12 月に文学部文学科に 3 回生として入学し、1895（明治 28）年に首席で卒業した。他方、埴原は、1894（明治 27）年 9 月に政治学部英語政治科に入学し、1897（明治 30）年に同じく首席で卒業した。当時東京専門学校は就学年数が 3 年で 9 月入学であったから、埴原が入学し、朝河が 3 年

* 早稲田大学アジア太平洋研究センター 特別センター員

生になった年度は日清戦争（1894-1895）中で、下関条約調印後に三国干渉がなされ、日本にとって激動の半世紀の幕開けの1年であった。2人は交流を続け、共に外交提言に大きな足跡を残している。

埴原の単独の伝記は今まででなかったが、2011年に相次いで2冊の伝記が世に出た。雨宮正英稿『駐米大使埴原正直：山梨に生まれ、明治・大正期の日本外交に尽した栄光と波乱を説き明かす』¹と、チャオ埴原三鈴・中馬清福『「排日移民法」と闘った外交官：1920年代日本外交と駐米全権大使・埴原正直』²である。排日移民法に関しては蓑原俊洋『排日移民法と日米関係』³が基本的文献としてあり、朝河に関しては多くの先行研究がある。本稿ではそれらを参考に、まず、両者の英語習得と東京専門学校時代の思想的影響を探る。次に2010年出版の拙書『朝河貫一論：その学問形成と実践』⁴以後に発掘した埴原書簡やその他の新資料を踏まえながら、2人の外交提言を比較検討したい。

1. 英語習得

朝河と埴原の英語習得に大きな影響を与えたのは、森有礼初代文部大臣が1886（明治19）年4月10日に勅令第14号をもって制定した小学校令である。5月25日文部省令第8号をもって、小学校令第12条「小学校ノ学科及其程度ハ文部大臣ノ定ムル所ニ依ル」に基づき、第3条に「土地ノ情況ニ因テハ英語農業手工商業ノ一科若クハ二科ヲ加フルコトヲ得」と規定された⁵。

朝河は、今東日本大震災と原発事故に苦しむ福島県の出身である。父正澄は、江戸表でも教育を受け、戊辰戦争に従軍した元二本松藩士で、維新後は福島県立立小山尋常小学校校長となった⁶。1886年の小学校令が公布されると、正澄は貫一を立小山尋常小学校から福島県立川俣小学校高等科4年に編入させ、蒲生義一校長宅に下宿させて英語を学ばせた。朝河が入学した福島県立尋常中学校（現・福島県立安積高校）には、彼が英々辞書を毎日2枚ずつ暗記して食べ、残った表紙を校庭の桜の木の根元に植えたという「朝河桜」と、卒業式での英語の答辞のエピソードが残っている。朝河が中学校4年の1890（明治23）年4月から2年間、購読・会話・作文・聞き取りを週22時間、献身的に教授して、生徒から絶大な信頼を寄せられたイギリス人の英語教師トマス・E・ハリファックス（Tomas Edward New Hallifax, 1842-1908）がいた⁷。朝河は卒業後、金城尋常小学校で数ヶ月嘱託英語教師を勤めた後に、上京した。彼は*The Brave of Venice* 『ヴェニスの刺客』⁸の翻訳で学費を稼ぎ、12月に東京専門学校文学科3回生として入学した。

埴原正直は、山梨県中巨摩郡の43町歩の田畑を有する有力地主である武田浪士で弓道を誇る家に生まれ、武芸と読み書きを父から習得した。英語を学んだのは、巨摩郡西部尋常高等小学校時代に、

¹ 雨宮正英稿『駐米大使埴原正直：山梨に生まれ、明治・大正期の日本外交に尽した栄光と波乱を説き明かす』（非売品）（以後、雨宮と略記）2011年9月、7-11頁。

² チャオ埴原三鈴・中馬清福『「排日移民法」と闘った外交官：1920年代日本外交と駐米全権大使・埴原正直』（以後、三鈴又は中馬と略記）藤原書店、2011年12月。

³ 蓑原俊洋『排日移民法と日米関係』岩波書店、1999年。

⁴ 山内晴子『朝河貫一論：その学問形成と実践』（以後、山内と略記）早稲田大学学術叢書第7巻、早稲田大学出版部、2010年。

⁵ 文部省内教育史編纂会編『明治以降教育制度発達史』第3巻、龍吟社、1938年、37-39頁。

⁶ 朝河の福島県時代の詳細は、山内、第1章を参照。

⁷ 安積高等学校百年史編纂委員会編『安中安高百年史』1984年、180-181頁。

⁸ 早稲田大学アジア太平洋研究科資料室蔵の1987年由良君美東京大学教授「為書」によると、『ヴェニスの賊』は、シエクスピアの『ヴェニスの商人』ではなく、俗称マンク・ルイス、実名マシュー・グレゴリー・ルイスの恐怖小説『ヴェニスの刺客』“The Brave of Venice,” 1799で、「1892年8月ノ交ノ脱稿ト鑑見致シ候」とある。

若い先生たちの英語研究会にも参加した。上京後 1892 (明治 22) 年に欧文正鶴学館 (俗称サンマー・スクール) において数カ月英語を学び、東京英語学校 (尋常中学私立日本中学校と 1895 年に改名) を卒業する。斯文学会と国民英学会に学んだ後、東京帝国大学と同じく英語で授業を行う東京専門学校政治学部英語政治科に 18 歳で入学した⁹。

2. 東京専門学校時代の思想的背景

東京専門学校は、英国流の政党内閣制と国会開設を主張する大隈重信 (1838-1922) によって、近代的な立憲主義国家を建設するために、政党政治の実現と、そのを担い手にふさわしい立憲国民の育成を目指して開設された。東京専門学校は、「設立すると同時に、東京大学はドイツ学への旋回を始める為に、……初期東京大学のイギリス学を正統に受け継ぐ存在となった感がある」¹⁰ ことは、2 人の思想背景として見のがせない。『東京専門学校：校則・学科配当資料』によると、学生には、英語教科書が無料で貸与された¹¹。

朝河の思想的背景として、東京専門学校時代に重要なことはキリスト教との出会いである¹²。彼は、本郷教会 (現・弓町本郷教会) の横井時雄牧師 (1857-1927) が編集長を務める『六合雑誌』で編集のアルバイトをし、また YMCA 「青年夜学校」の英語教師をして学費と生活費を稼いだ。朝河は、1892 年 12 月に入学後まもなく「キリスト教に関する一卑見」を書き上げ¹³、1893 年 6 月 2 日に横井牧師から洗礼を受けた。1891 (明治 24) 年に坪内逍遙 (1859-1935) によって発刊された『早稲田文学』にも、キリスト教関連記事が多いことに驚かされる¹⁴。それは、19 世紀後半から 20 世紀初頭の欧米は、「最後のいわばキリスト教徒の知識人以外に知識人がいなかった時代」であり¹⁵、その影響下に日本の高等教育はあって、東京専門学校も例外ではなかったからである。新会堂が落成し興隆期であった本郷教会では、学術講演会も頻繁に開催され、本郷という場所柄から 300 人から 400 人の若者が集まった¹⁶。朝河が師事した同志社出身のキリスト教徒の大西祝 (1864-1900) は、朝河入学の前年の 1891 (明治 24) 年、東京帝国大学から東京専門学校に招聘され講師となった人物である¹⁷。『早稲田大学百年史』には、「大西の来校は、年を隔てて、同志社と連絡する端緒となった。浮田和民、安部磯雄、岸本能武たらが逐次向えられ、早稲田にキリスト教的教養を加え、新しい『同志社的学風の輸血』といわれているが、その先駆者は彼〔大西〕である」と記されている¹⁸。前年の 1890 (明治 23) 年には「教育勅語」が発布され、「内村鑑三 (1861-1930) の第一高等学校不敬事件」が起きた。

⁹ 雨宮 7-11 頁。

¹⁰ 真辺将之『東京専門学校の研究』58 頁。

¹¹ 「明治 25-26 年度 資料 33 学校改正規則および講師」早稲田大学大学史編集所編『東京専門学校：校則・学科配当資料』早稲田大学出版部、1978 年、135 頁綴込み資料。

¹² 朝河の東京専門学校時代の詳細は、山内、第 2 章を参照。

¹³ 朝河貫一「基督教に関する一卑見」『六合雑誌』1893 年 5 月 (149 号)、6 月 (150 号)。

¹⁴ 朝河との多くの往復書簡の残る坪内逍遙により、1891 年に発刊。山内 83-91 頁。

¹⁵ 村上陽一郎東京大学名誉教授 (当時国際基督教大学教授・現東洋英和女学院大学学長) の、2006 年 7 月 8 日俱進会 (報告：山内晴子「朝河貫一の日本外交の理念と学問の実践」) でのコメント。

¹⁶ 弓町本郷教会百年史委員会編『弓町本郷教会百年史』(以後『弓町本郷教会百年史』と略記) 新教出版事業部、1986 年、36-37 頁。

¹⁷ 「大西祝 略年譜」石岡敬三・紅野敏郎編『大西祝・幾子書簡集』教文館、1993 年、12-14 頁。

¹⁸ 『早稲田大学百年史』668 頁。

ドイツ哲学と儒教の結合を語る井上哲次郎（1855-1944）の国家主義教育と、横井・大西・内村・原田助（1863-1940）らキリスト教教育との論争は、官学に対抗する東京専門学校等私学を巻き込んだ論争となった。朝河は1907年3月発表の「日本現今の基督新教」で、「国家道德教育は平和時代の日本国民の道德を担う資格をもっていない」と、その立場を鮮明にしている¹⁹。彼は、卒業の年の1895年に、『基督教青年』1月号で「預言者を迎ふ」を発表して、日本の愛国心は猛烈で頼もしいが驕りに陥る傾向があり、日清戦争後は驕りの勢いが最も恐るべき勢いになり、日本国民と兵士の道德は切実な問題となると警告を發した²⁰。1895年の卒業文集『おもかげ』に、「小生は徹頭徹尾国家狂に御座候、……他日日本国家論を書きて見たく考居申候。Motto は Reality!」と書き、朝河は歴史学研究的の決意を持って米国へ留学した²¹。その留学は、横井のアンダーバー神学時代の友人ダートマス大学学長ウィリアム・タッカー（William Jewett Tucker, 1839-1926）牧師による学費・寮費免除と、福島島の友人、大隈重信、徳富蘇峰（1863-1957）²²、勝海舟（1833-1899）、大西祝の渡航費援助により12月に実現した。

1894（明治27）年に東京専門学校英語政治科に入学した埴原と、キリスト教の関係は判明していない。しかし、兩宮による伝記を読んで、その影響は次の3点にあると筆者は考える。第1に、外務次官時代に埴原が尽力した1920（大正9）年と1922（大正11）年のシベリアのポーランド人移民社会の孤児救済である²³。この行為は、第2次世界大戦中のリトアニアのカウナス（Kaunas）領事館勤務の杉原千畝（1900-1986）が、ナチスに迫害された多くのユダヤ人を含む6000人もの難民を、ポーランドをはじめとしてヨーロッパ各地から救済したことを想起させた。杉原も、早稲田出身者であり、彼は1918（大正7）年に早稲田大学高等師範部英語科予科に入学し、1919年11月に外務省の留学生としてハルピンに赴く。後に早稲田教会になる早稲田奉仕園の1919年の入会者名簿には、杉原の名前が記されている。奉仕園の前身の「友愛学舎」を大隈重信の要請で設立したのは、米国バプテスタの宣教師 H. B. ベニンホフ（Harry Baxter Benninghoff, 1874-1949）である。第2は、埴原がローマ法王庁との外交関係樹立問題の進展に大きく貢献したことである。1923（大正12）年の関東大震災後に、妻の父の三井合資会社専務であった飯田義一（1851-1924）が亡くなると、新龍土町の邸宅が法王庁の施設として使われ、「後年、ローマ教皇（法王）庁より埴原宛に勲章が授与されている」²⁴。第3は、1924（大正13）年3月13日に埴原駐米大使を訪ねた海老名弾正（1856-1937）と埴原と2人で写っている写真²⁵である。当時の海老名は、1920（大正9）年から1928（昭和3）年まで同志社総長であった。海老名は本郷教会初代牧師（1886-1887年）であり、妻みやこの兄である横井時雄本郷教会牧師が同志社社長（総長）に転じた後に、再び本郷教会の牧師となった²⁶。

しかし、兩伝記は、埴原に東京専門学校時代に最も影響を与えた人物は、有賀長雄（1860-1921）

¹⁹ 朝河貫一「日本現今の基督新教」『早稲田学報』1907年3月の巻、58-77頁。

²⁰ 朝河貫一「預言者を迎ふ」『基督教青年』1895年1月号、9頁。

²¹ 徳差鐵三郎・綱島栄一郎・朝河貫一・坂田文治・水口鹿太郎・渋谷剛編「おもかげ」45-46頁。

²² 徳富蘇峰の母久子は、横井時雄の父横井小楠の妻津世子と姉妹。

²³ 兩宮、61-62頁。

²⁴ 同上書、67-68頁。

²⁵ 米国図書館蔵。兩宮103頁。

²⁶ 『弓町本郷教会百年史』304頁。徳富蘇峰・海老名弾正・横井時雄は共に熊本英学校の熊本バンドのメンバーであり同志社英学校出身。

であると書いている。埴原の「外交時報の父故有賀長雄博士を懐ふ」によると、有賀に師事したのは日清戦争後の1895（明治28）年で、埴原が2年生の時であった。征清第二軍司令部法律顧問の有賀は、1896（明治29）年に仏文で『日清戦役国際法論』をパリで出版した。埴原は、卒業間際の1897（明治30）年2月に、『早稲田学報』第1号から編集の学生委員（経済）も務めており、その講師委員は、高田早苗（1860-1938）（政治）・天野為之（1859-1938）（経済）・大西祝（文学）・志田鉦太郎（1868-1951）（法律）であった²⁷。第1号と第2号に、埴原は、W・A・H・レッキー著埴原訳『英国の民政における保守主義』を発表している²⁸。彼は1897（明治30）年7月の卒業後に1年程にわたり、天野為之が第2代主幹を務める『東京経済新報』²⁹の記者となった。埴原は、その間、1898（明治31）年2月から有賀が計画した我国初の外交雑誌『外交時報』に、有賀の書斎で編集の最初から携わった。『外交時報』の発刊動機は、埴原によると「急要なる国民的知識啓発」である。埴原は、有賀が「購読して居った英、米、佛、独等の新聞雑誌公文書類は何れ20種以上」と懐古している。有賀は、早稲田大学の「外に、東京帝大、陸軍大学、高等商業、国学院等に於ても国際法又は国史に関する講義」を受け持っており、「元老院、枢密院又は内閣の書記官、故伊藤、山縣、大山諸侯の秘書官又は顧問役、帝室制度調査局御用掛、赤十字社顧問、万国平和会議帝国専門委員、晩年は袁世凱の顧問」を勤めていた³⁰。埴原は、1898（明治31）年9月に外交官試験を受験し³¹、10月に領事官補として廈門勤務を命じられた³²。この時期に、第3代東京専門学校校長の鳩山和夫（1856-1911、在任1890-1907）が、1898年9月13日から11月7日まで、小村寿太郎（1855-1911）の後任の外務次官を兼務していたのは興味深い。

3. 外交提言

3-1 日露戦争

A) 朝河貫一の個人広報外交³³

朝河の外交理念は、1946（昭和21）年のラングドン・ウォーナー（Langdon Warner, 1881-1955）宛長文書簡に「たった1人になった時も民主主義に踏みとどまってきました」と書いているように、民主主義である³⁴。民主主義の主たる要素は、①基本的人権、②平等権、③自由権、④多数決原理、⑤法治主義の5つであるが、朝河の理想とする「民主主義」は、彼の『国民新聞』への31回の留学寄稿文³⁵から分かるように、ダートマス大学学長のタッカー牧師から体得した寛容なプロテスタント

²⁷ 雨宮12頁、22頁。

²⁸ 埴原訳W・A・H・レッキー著『英国の民政における保守主義』『早稲田学報』1号、1897年、102-110頁。2号、94-110頁。

²⁹ 第3代主幹の植松孝昭と第4代主幹の三浦鍊太郎は、朝河の1年後輩で、第5代主幹の石橋湛山も早稲田大学卒である。

³⁰ 埴原正直「外交時報の父故有賀長雄博士を懐ふ」『外交時報』1927年、1-7頁。

³¹ 『外交時報』第10号の埴原の「本年外交官及び領事館試験」から論文題が「交戦国と中立国との関係」と分かる。

³² 埴原人事栄進表。雨宮27-31頁。

³³ 詳細は、山内、第5章日露戦争を参照。

³⁴ Microfilmed By Yale University Microfilming Unit 1986, Yale University Sterling Memorial Library, Manuscripts and Archives, Manuscript Group Number 40, Kan'ichi Asakawa Papers by William E. Brown, Jr., New Haven, Connecticut, June, 1984, Series No. 1, Box No. 3, Folder No. 34. (here after Asakawa Papers). 早稲田大学アジア太平洋研究センター資料室蔵『エール大学所蔵朝河貫一文書』1946（昭和21）年のラングドン・ウォーナー宛長文書簡。『朝河貫一文書』30462-30463頁。（以後、Asakawa Papers『朝河貫一文書』と略記）。

³⁵ 1896年3月18日～1897年9月18日まで31回寄稿。山内第3章。

の倫理から生まれた「民主主義」であった。国家至上主義の対極にあって、集団ではなく個人相互の敬愛と信頼に重きを置き、平等は公平ではなく差異と多様性を奨励する。反対の論も「平気に淡白に面と向って説くことができる」³⁶ 思いやりをこめた批判精神を尊び、他人の成功を喜ぶ度量の広さと常にユーモアを忘れない「民主主義」であった。しかもタッカー学長のような信仰の厚い人格的な教育者が、「衆人の動揺を叱咤し、困難の中心を指定し、深く民心を衝動」して「常に国家の歩武を整へ」るために政治行動を取ることは³⁷、道徳的に誉あることであり、知識人の責任と考える「民主主義」である。タッカーの教えは、教育を受けた人の責任、所謂 *noblésse oblige* と、キリストに倣った自己犠牲に徹した人類への奉仕という教えであった³⁸。しかし朝河は、理想主義者であると同時に、現実主義者でもあった。1931（昭和6）年に朝河がダートマス大学から名誉博士号が与えられた時に、ポプキンズ学長は、「先生のお国の文化人として最も典型的な上品さと西洋の最も典型的なりアリズムとを先生の人格の中において融合された」と賛辞を送っている³⁹。

朝河は、1898（明治31）年に、初の外交論文で、日露戦争を予想した「日本の対外方針」を発表し、「日本の方針を文明最高の思想と一致せしむるに至りて、初めて東洋における義務を悟り、世界に対する位地を得、兵力富力を増進するの必要を生じ、且つ此に至りて初めて人種的口実を入るゝの余地なからしめ、西洋文明擁護を名とするものをして発するの機なからしむるを得なければ也」⁴⁰、「今や日本唯一の道は即ち世界史最高の道念の上に立つにあり」⁴¹と提言した。日露戦争が勃発するのは、6年後で、朝河がイエール大学大学院卒業後に博士論文を基に *The Early Institutional Life of Japan: A Study in the Reform of 645 A.D.* を出版して⁴²、ダートマス大学で東西交渉史の講師をしている時であった⁴³。朝河は、二大原則を植民地帝国主義から抜け出す一步の「新外交」と評価して、日本はその実現のためにロシアと戦っていると、講義内容を基に *Yale Review* 5月号に論文⁴⁴を発表した。日本公使館書記官の日置益（1861-1926）は、1904（明治37）年6月4日付朝河貫一宛書簡で、さらに数部を送付してほしいと依頼した⁴⁵。埴原正直は、1902（明治35）年から日本使館三等書記官である。朝河が、*Yale Review* 8月号に第2論文⁴⁶を発表すると、「論文は2本ともすぐにイタリア語とドイツ語に訳された」⁴⁷。朝河は、これらの論文を基に膨大な資料を駆使して、*The Russo-Japanese Conflict: Its Causes and Issues*⁴⁸ を1904（明治37）年にアメリカで、また翌年にイギリスで出版した。この本は

³⁶ 朝河貫一「クラーク大学講演大会に発せられたる米国人の清国及び日本に対する態度を注視せよ」『実業之日本』第12巻、第25号、1909年12月1日号、33-40頁。

³⁷ 朝河貫一「校内の政治倶楽部」『国民新聞』1897（明治30）年1月9日。

³⁸ Asakawa Papers『朝河貫一文書』60152-67頁。朝河の「民主主義」の体得に関しては、山内、第3章。

³⁹ ダートマス大学時代の同期生による朝河の伝記。鈴木喜助稿『朝河貫一』1953年の付録の記。

⁴⁰ 朝河貫一「日本の対外方針」『国民之友』1898（明治31）年6月号、54頁。

⁴¹ 同上書、55頁。

⁴² Kan'ichi Asakawa, *The Early Institutional Life of Japan: A Study in the Reform of 645 A.D.*, Tokyo, Shueisha, 1903. Reprinted 1963 by Paragon Book Reprint Corp., New York. 朝河貫一、矢吹晋訳『大化改新』柏書房、2006年。

⁴³ 朝河のダートマス大学講師時代は、山内、第4章を参照。

⁴⁴ Kan'ichi Asakawa, "Some of the Issues of the Russo-Japanese Conflict," *Yale Review*, Vol. 13, May, 1904.

⁴⁵ Asakawa Papers『朝河貫一文書』10371頁。山内、200頁筆者訳。

⁴⁶ Kan'ichi Asakawa, "Some of the Events Leading up to the War in the East" *Yale Review*, Vol. 13, Aug., 1904, pp.125-158.

⁴⁷ *Outlook*, 1904. 12. 24. 第64回朝河貫一研究会資料、塩崎智「日露衝突」登場」2頁。

⁴⁸ Kan'ichi Asakawa, *The Russo-Japanese Conflict: Its Causes and Issues*, Boston, Houghton Mifflin, 1904. London, Archibald Constable & Co., Ltd. 1905.

客観的で公正な態度の研究書と賞賛され、朝河は一躍、欧米知識層にその名が知られるようになった。執筆資料として、埴原が1年間記者であった『東洋経済新報』も多用されている。朝河は、40ヵ所以上で講演もして個人広報外交に奔走した⁴⁹。それは、1896年6月14日の『国民新聞』に寄稿した「社界教育としての講演1」から分かるように、アメリカにおいては入場料付講演が世論形成においてきわめて重要であることを彼が知っていたからである⁵⁰。

B) ポーツマス講和会議とその後

アメリカ公使館三等書記官であった埴原正直の1905年におけるポーツマス講和会議での仕事振りは、随行秘書官である本多熊太郎(1874-1948)の『魂の外交』から分かる⁵¹。ホテル「ウエントウォース」は「避暑旅館」で、会議に必要な設備は何もなく、到着後2時間で事務用のテーブルを白木で作らせたと言っている。また、「電信会社の出張員と談判してホテルの電信室との間にベルの線を通した……私〔本多〕と埴原と2人の書記生と暗号に直して出来上がると例のベルを押す、……電文は大抵美濃野紙15,6枚、時には20枚もの長いものであり、東京政府へ発電と同時に駐英公使へ転電(同公使より更に仏、独、伊、奥の各公使に転電せしむ)するので、仕事が済むのは大抵午前2時頃。私の補助は埴原在米3等書記官」とあり、埴原は全権のもっとも身近にいた。特別食堂はないから、一般食堂内に「両全権団の食卓が出来ておる……小村さんは常に一般食堂に行かれた」とある。朝河は、ストークス宛(案)1948年5月16日付書簡に、「ポーツマスのホテルに居合わせて、会議後、両当事国の使節たちはもちろん、コルテシ、サー・ウォーレス、及びモリソン博士を含む新聞記者たちにも面会したこと、あとになってT・R〔セオドア・ローズヴェルト〕と会って彼とあの会議の一面について話したこと、そして日本に行った時私が小村とも短時間会見したことを、私は以前あなたに話したことがあったかと思えます」と書いている⁵²。本多の回想録からも、「ウエントウォース」に宿泊している朝河が全権団から情報を入手できたことは自然である。ましてや、彼は、埴原とは東京専門学校からの顔なじみである。

ポーツマス条約の土台となった「イェール・シンポジウム」は⁵³、金子堅太郎(1853-1942)の指示により、アメリカのオピニオン・リーダーの白露戦争の意見を聞こうと、随員の阪井徳太郎⁵⁴がケンブリッジ神学校時代の友人であるイェール大学事務局長A・P・ストークス(Anson Phelps Stokes, 1874-1958)⁵⁵に依頼したことから始まった。朝河が参加した記録はないが、ストークスが、セオドール・S・ウールジィ(Theodore S. Woolsay)教授と、朝河の博士論文の指導教官のF・W・ウィリア

⁴⁹ 片桐庸夫の「朝河貫一の個人外交」(『朝河貫一の世界』早稲田大学出版部、1993年)で初めて個人外交という言葉が使用された。渡邊靖はパブリック・ディプロマシーを、広報文化外交と訳し、「政府要人同士による伝統的な外交とは異なり、人物交流、文化外交、政策広報、国際放送などを通して国際世論を味方につけ、国際社会における課題設定や規範形成を自国に有利な形で進めることがその要諦だ。ソフトパワー外交といってもよい」としている(朝日新聞2012年1月。渡邊靖『アメリカン・センター：アメリカの国際文化戦略』岩波書店、2008年)。

⁵⁰ 朝河貫一「社界教育としての講演」1,2を『国民新聞』に新に発掘したのは渡邊剛氏である。

⁵¹ 外務省百年史編纂委員会編『外務省の百年』上、明治百年史叢書、1979年、原書房、461-464頁。

⁵² 朝河貫一書簡編集委員会編『朝河貫一書簡集』(以後『書簡集』と略記)早稲田大学出版部、1990年、720頁。ローズヴェルトとの会話は、山内、242-244頁。

⁵³ 磯野健太郎「阪井徳太郎と同志会」私家版、1988年(国会図書館蔵)。松村正義「ポーツマス条約とイェール・シンポジウム」国際歴史学会編『日本歴史』吉川弘文館、2001年。

⁵⁴ バルナバ・T・阪井は、バーバード大学Ph.D、東京帝国大学のクリスチャンの学生寮である同志会を創設した。後に三井合名理事となる。

⁵⁵ ストークスは、前述の1948年5月16日付朝河書簡の受信者。

ムズ (Frederick Wells Williams, 1857-1928) 助教授⁵⁶の意見を纏めたもので、特に領土不割譲に関して朝河の考えと一致していた。

日露戦争後の日本が、ロシアの利権を継承して二大原則に反する背信外交に転じると、朝河は1909 (明治42) 年に『日本の禍機』を出版して厳しく警告しなければならなかった。それは、日本の「戦前の公言は一時世を欺く偽善の言に過ぎずして、今はかえって満州および韓国において私意を逞しくせんとせるものなり、という見解においては万人一致し」⁵⁷ていたからである。「米国は……深大の国力を傾けて、これ (清国の領土保全及び機会均等) を遂行することを辞せざる決心を有せるものなり。今日はいざ知らず、将来は味方として頼むべく、敵として恐るべきこと世界の列強のうち米国のごときものあらざるの時来るべく、而してこれを我が敵たらしむると味方たらしむるとは、一に日本の動作これを決するのみならん」と警告する⁵⁸。理想主義者であると同時に現実主義者でもある朝河の予測の確かさは、この米国の東アジア戦略が、現在に到るまでほぼ100年一貫していることに妥当する。1995年のいわゆるナイ・イニシヤティブ⁵⁹の具体的結論としての米国の「東アジア戦略報告」は、「同地域に平和と安定を根付かせ、いかなる覇権国 (もしくは覇権連合) の出現をも許さないこと、そして同地域への商業的アクセスおよび、航海の自由を確保することによってアメリカの経済利益を確固たるものにするということ」⁶⁰である。

埴原は、1925 (大正14) 年の「日米関係に就て」で、日露戦争後の日米関係の悪化の歴史を次のように書いている。日露戦争後に所謂魔の手 (イーブル、フォーセス) は日米関係の上にも及んできて、日本側では、「米国が余計なお節介をやった為に国民の折角苦心して獲た戦勝の効果を十分に収むることが出来なかったと云ふ様な不平が誘起せられ、……米国民は、……友誼をも思はずに我を恨むとは怪しからぬと云う様な反感が起こって来た」。その後には排日運動となり、「日本は米国侵略の野心を有すとか、メキシコ侵入の陰謀を蔵すとか、比律賓又は布哇併合の異図ありとか、日本の移民中には『スパイ』が多数居るとか、……荒唐無稽の」話が新聞紙上に流布宣伝され、日本側も「反駁弁護の応酬や逆襲が盛に試みられた」。さらに悪いことに、アメリカで1906 (明治39) 年から1908 (明治41) 年の「前後に亘り、満州に於ける日本の官民は日本政府声明の方針政策即ち門戸開放機会均等の主義に反する行動を取てし、外国競争者を不当に困めて居ると……排日の氣勢を煽る、……又茲に一の日本国民を刺撃する事が生じた。即ち米国政府の満州鉄道中立の提議である⁶¹。之は当時我国民の神経に余程鋭く感じられた様であった」と日米の国民の不満の理由を列挙した⁶²。

3-2 朝河の日本古典籍収集

朝河は膨大な日記を残しているが、それは1911年から1925年までで、それ以前とそれ以後の日

⁵⁶ ウィリアム助教授は、朝河の *The Russo-Japanese Conflict* の序文も書いている。

⁵⁷ 朝河貫一『日本の禍機』(以後、朝河『日本の禍機』と略記) 講談社学術文庫、1987年、16-17頁。

⁵⁸ 朝河『日本の禍機』20-21頁。

⁵⁹ ハーヴァード大学特別功労教授ジョセフ・ナイ (Joseph Sammel Nye, Jr, 1937-) は、オバマ政権の駐日大使の有力候補であった。

⁶⁰ 原彬久「序説 日米安保体制：持続と変容」日本国際政治学会編『国際政治』第115号、1995年5月号、4頁。

⁶¹ 1909年12月18日、アメリカ、満州諸鉄道の中立化を提唱。

⁶² 埴原正直「日米関係に就て」(以後、埴原「日米関係に就て」と略記)『国際法外交雑誌』第24号第9号の48頁にわたる巻頭論説、1925 (大正14) 年、2-4頁。

記は破棄したと思われる⁶³。1912（明治45）年3月12日付坪内雄蔵〔逍遙〕宛朝河書簡には、日露戦争時に「日本為政者の言」を信じたことを恥じ、「幸にも此頃ハ新渡戸〔稲造〕氏、本田増次郎氏、河上清氏、家永〔豊吉〕氏等⁶⁴の時事を嗜みて論議せらるゝ人の著しく増加し、……私ハ、一層現実なる学問に専心し得る機運に居候」と宣言している。以後歴史学者朝河は、日本古典籍収集の継続、日欧米学者の交流援助、東京アメリカ文化センター設立の提案、指導者層への open letter（回覧書簡）による外交提言といった国際文化主義者としての働きをすることになる。

朝河の外交提言が日米の知識層に説得力を持つ理由は、朝河の『大化改新』や『入来文書』⁶⁵が欧米の日本研究者にとって封建制度の解釈の基礎であったことに加えて、米国の図書館のために膨大な日本古典籍収集をしたことが大きい。朝河は、第1回帰国（1906-1907）の成果として、イエール大学図書館に、①図書8,120種、21,520冊から成る洋風製本3,578巻、②地図1,741枚、③写真図面類742枚、④巻物若干を納め、また米国議会図書館に図書約3,160種、45,000冊から成る洋風製本9,072巻を納めた。第2回帰国時（1917-1919）には、イエール大学に、図書2,637種、洋風製本1,123巻と絵画7巻を納めている⁶⁶。

この知的貢献は朝河の発案であるが、日米の指導者層も支援を惜しまなかったことが、今回発掘した1906（明治39）年4月の陸軍次官・石本新六（1854-1912）⁶⁷宛の〔第1次西園寺〕内閣書記長・石渡敏一（1859-1937）書簡からも明らかである。石渡内閣書記長は、石本陸軍次官に対して、朝河のために相当の便宜を図ってくれるよう依頼している。この書簡には、総理大臣兼外務大臣、文部大臣 西園寺公望侯爵（1849-1940）宛の、ハンティングトン在日米代理公使書簡の訳文が同封された⁶⁸。米国日本大使館員埴原は、同年7月に二等書記官に昇進した。書簡の内容は、以下の通りである。

第407号／拝呈／在本邦米代理公使ヨリ別紙ノ通／申奉候間朝河貫一氏出頭致節ハ／相当ニ便宜ヲ／与ヘラレ候様御取計／相成度 敬具／明治三十九年四月十六日／内閣書記長石渡敏一／陸軍次官石本新六殿

別紙訳文（口語訳、山内）

ワシントン府の米国議会図書館とニューヘイヴン市のエル大学図書館から重大な任務を受けて帰国した日本臣民哲学博士朝河氏を、閣下に敢てご紹介いたします。朝河博士は、書面にて完全に委任されております。朝河氏は、これらの委任状を閣下に親しくご覧いただき、同時に任務の目的を詳細に説明するでありましょう。この事業の目的のために訪問の必要がある日本帝国政府の教育機関その他に入れるよう、朝河氏のために便宜を図って下さいますよう、私より閣下に

⁶³ 山内、304-308頁。

⁶⁴ 朝河の知人でポーツマス条約の土台となったイエール・シンボジュームの仕掛け人である阪井徳太郎は、小村寿太郎外務大臣と桂太郎総理から、また家永豊吉は小村から、日米親善の密命を受けて1909（明治42）年に日本大使館を訪れたことが、今回発掘した「外交政略上阪井徳太郎及家永豊吉海外派遣一件」第1巻から、また、家永と川上の宣伝費が外務省から支出されていることは、第2巻から分かった。外務省外交資料館、アジア歴史資料センター。

⁶⁵ Kan'ichi Asakawa, *The Document of Iriki: Illustrative of the Development of the Feudal Institutions of Japan*/translated and edited by K. Asakawa, Yale University Press, 1929. 朝河貫一、矢吹晋訳『入来文書』柏書房、2005年。

⁶⁶ 金子英生「朝河貫一と図書館の絆」朝河貫一研究会『朝河貫一の世界』1993年、230-233頁。

⁶⁷ 石本新六は第2次西園寺内閣（1911-1912）の陸軍大臣。娘婿の法学博士滝川政次郎宛朝河書簡が『書簡集』に収録されている。722-723頁。

⁶⁸ 『陸軍省大日記』明治39年「壺大日記」防衛省放映研究所蔵。国立公文書館アジア歴史資料センター。

お願い申し上げます。閣下から朝河博士に与えられる援助に対して、最高の敬意を表します。

1906年●月16日 東京米国公使館ハンティングトン、ウィルソン
日本帝国内閣総理大臣／兼外務大臣／文部大臣／西園寺侯爵／閣下

上記の書簡の日付からまもなくの〔1906年〕4月29日付朝河宛横井時雄書簡⁶⁹は、日本古典籍収集が円滑に進められるように、政治家への挨拶の手はずを知らせた書簡である。

（口語訳、山内）今日、林田亀太郎〔衆議院書記官長〕に頼んでおきました。明日は観兵式で差支えるが、その後ならば大概午前中早くなら在宅です。虎の門内の衆議院書記官長官舎に訪問すればよいでしょう。〔牧野伸顕〕文部大臣へも同様の話をしておきました。彼もいつでも面会が可能です。また、清浦〔清吾〕男〔爵〕も同様です。3人とも、訪問に先立って電話で先方の都合を問い合わせてください。文部省でも有益な（各藩教育に関する）ドキュメントがあると思います。林田〔書記官長〕は、5月2日朝だけは、差し支えることがあるそうです。4月29日 時雄 朝河兄 敬具

朝河に洗礼を授けた横井時雄は、1897年から1899年3月まで同志社社長を務めた後、1903年から1909年まで政友会の衆議院議員となった。内村鑑三の横井追悼演説によると、横井は門閥があり「伊藤公とか西園寺公とか云うやうな此世の権力者の引き」があったからである⁷⁰。1903年から1913年まで立憲政友会総裁であった西園寺公望は、1906年1月から1908年7月まで第1次西園寺内閣を組閣し、第12代内閣総理大臣となった。朝河は1906年5月28日付伊藤博文宛書簡⁷¹で、伊藤に日本帝国憲法制定過程の資料提供を再度依頼した。朝河が伊藤に資料提供を最初に依頼した場所は、『アーネスト・サトウ公使日記Ⅱ』と照合の結果、政友会の横井や箕浦勝人（1854-1929）などが開いた同日3時半からの日本倶楽部で開催された、アーネスト・メイソン・サトウ（Sir Ernest Mason Satow, 1843-1929）歓迎会であることが分かった⁷²。出席者の名前の中に「日露戦争の原因となった出来事について書いた本の著者朝河」とサトウの日記に書かれており⁷³、当時32歳の朝河が小村や伊藤と歓談したことが分かる。

3-3 朝河宛埴原自筆書簡

今回発掘した福島県立図書館蔵の朝河宛埴原書簡のうち2通は、埴原の自筆書簡である。1通目は、1912（明治45）年に埴原が帰朝する際の朝河書簡への返書である。埴原は、急に6月6日発の「マンチュリヤ」号で帰国することになり、会えないのは残念、近いうちの再開を祈ると書いている⁷⁴。

⁶⁹ 福島県立図書館蔵。

⁷⁰ 『横井時雄君追悼演説集』アルパ社、1928年、53頁。

⁷¹ 『書簡集』166頁。

⁷² 山内、264頁。

⁷³ アーネスト・サトウ著、長岡祥三、福永郁雄訳『アーネスト・サトウ公使日記Ⅱ』新人物往来社、1991年、400頁。

⁷⁴ ／は、改行。／は、改頁。以後も同じ。手書き書簡2通は、中村尚美早大名誉教授に解説していただいた。心から感謝申し上げます。

米国側ニ取ラレ居／り候事何事モ出来不申止ムナクンバ当地来／着ノ時●●●チテ往訪何カ希望ノ辺ニテモ／相尋ネタル故●●●相当ノ便宜又ハ助力ニテモ／供スルアル外ハ有之間敷尤モ右ニ関シテハ／在紐育校友●●●トモ相計中ニ有之候何／カ想仕向相着キ候ハ、早速御願可申上候／〔一九一四年〕九月七日 埴原生／朝河学兄 座下

第1項のコンガー (Edwin Hurd Conger, 1843-1907) 駐清大使に与えた文書は未見であるが、清国政府がサトウ公使に約した文書は、『滬寧〔上海南京〕鉄道問題経過概要』の付録「1903年7月9日附支那政府中英公司間滬寧鉄道借款契約」⁷⁶に見ることができるのが今回分かった。書簡では、「将来清国政府において、鉄道を建設するにあたって、資本が不足して外資輸入の必要がある場合は、すべて英米二国から仰ぐべし」という文書は公表されていないと、埴原は朝河に伝えている。2の満州に於ける鉄道守備兵の現在数に関して、朝河は『日本の禍機』で、「ポーツマスの談判において小村伯は戍兵の数を限りて1基米突につき5人以下となさんとし、終に15人以下の数を提議して、その主張を貫徹したり」と書いていることから⁷⁷、上記の返書によるとこの数字に変化なしである。3のタイムス通信の中の第2第3の事実は正確で、日本側の主張に条約上の問題はないと、外務省の埴原は、「此辺ノ事情ニ関シテハ委細御話シ致度キモ」という制約の中で答え、タイムスの切り抜きは返還すると書いている。4は、朝河と埴原が準備中の恩師高田早苗学長のアメリカ訪問についてである。この書簡には年号がないが、高田は1914(大正3)年4月14日に下関から彼の唯一の欧米漫遊旅行に出発していることから⁷⁸、1914年の書簡と判明した。朝河の1914年9月12日の英文日記には、“to mail a letter of welcome to Takata (高田早苗), Pres. of Waseda Univ., who will arrive in New York soon”とあり⁷⁹、10月5日から7日までの日記に高田学長イェール訪問の様子が書かれている。

3-4 対中政策転換を求める大隈重信宛朝河書簡⁸⁰

8月から外相を兼務した大隈首相は、日本時間8月23日にドイツに宣戦布告して第1次世界大戦に参戦した。朝河は同日1914年8月22日〔アメリカ時間〕付大隈宛書簡(案)⁸¹で、次のように対中国政策転換を強く迫った。「膠洲を独逸から取りさらば之を支那に還すべしとの日本ノ声ハ(欧にてても米にても)一般ニ深く疑はれ、只日本は敵の弱きに乘じて復仇及び土地略奪の為に兵を動かすものと解釈せられ候……英国政府の明言あり候へども、日本果たして南洋の独逸領地を襲撃せざるべきかを疑居候……南洋まで日本が手を出し候はゞ、自然ニ米国も戦争の渦中ニ引き入れられんと杞憂もや、あり、之に乗じて独逸人ハ排日の間言を放ちつゝあり候」。当時、朝河は盛んに書簡を通して外交提言をなしている。1914年8月26日の朝河の日記には、「開戦前の英独外交通信文を調べ始めた。ドイツ軍が、その巨大な力を示し始めている」と書き、翌27日の日記のG宛長文書簡の草稿を読む

⁷⁶ 付録「1903年7月9日附支那政府中英公司間滬寧鉄道借款契約」GREAT BRITAIN (British and Chinese Corporation, Ltd.) AND CHINA. Agreement for a loan for the construction of a railway from Shanghai to Nanking.—July 9, 1903.『滬寧〔上海南京〕鉄道問題経過概要』支那鉄道問題資料、第11、外務省亜細亜局調書、1922年、9-43頁。

⁷⁷ 朝河『日本の禍機』、61頁。

⁷⁸ 高田早苗年譜：早稲田大学大学史資料センター『高田早苗の総合的研究』早稲田大学事業部、2002年、43頁。

⁷⁹ Asakawa Papers『朝河貫一文書』40590頁。

⁸⁰ 朝河の外交提言に関しては、山内、第7章を参照。

⁸¹ 『書簡集』209-212頁。

と⁸²、ドイツ理解のためのヨーロッパ分析を集中して行っていたことが分かる。それは、第2次世界大戦前も同じであり、朝河は今でいう、国際政治学者でもあった。1914年9月6日付け大隈宛書簡で、朝河は新外交を薦め、支那の中立を侵せば後日に必ず難がある。白人種の戦いである欧州戦争への日本の参戦は不愉快と感じていると、世界の輿論に目を向けるよう促した。この書簡は日付がアメリカでは1日遅れるために、前述の清国鉄道と満州鉄道に関する朝河の質問に答えた1914（大正3）年9月7日付埴原書簡と同じ日に書かれたことになる。中国が対華21ヶ条要求に調印した5月25日に、朝河は1915年5月24日付大隈宛書簡で、「二原則は支那にとりて……恥ずべき事也」。今後の日本の東洋外交の方針は「日支共進、東洋自由、東西協同」とすべきと提言した⁸³。しかし大隈は結局膠洲を還付せず、1916年6月4日付の坪内逍遙宛書簡で、朝河は、「大隈伯ハ局ニ当たって見れば、左程の政治家とも見へず……日本人ハ国際的思想ハ、全然『力』を頼むオツポチュニストたる様子と存候……日本ハ思想感情教育上の世の大勢に眼を閉じ、国民文化の趨勢を危くしつゝある者と存候」と強い危惧の念を伝えた⁸⁴。朝河はドイツ分析を、2回目の帰国直後に寄稿した1917（大正6）年8月27日付『国民新聞』「独逸国家精神」にも紹介したことが今回分かった。朝河は、ドイツ国家精神は泰西文明の精神と正反対で、その原則は「我」と「力」であり、ドイツ人のみが理想的で、他国民は物質的であるとの認識であるから、「独逸が克てば、精神的に独逸に征服された日本人が時を得て、日本の内政外交学問教育大に独逸に傾き、之が為日本は滅亡の淵に向かって急進するであろう」と書いている。

3-5 ワシントン会議

A) 埴原正直宛朝河書簡

朝河は国際連盟を評価しており、アメリカが朝河の理想とする「民主主義」に基づいた外交から離れれば、アメリカ外交批判もいとわなかった。朝河が作成した英文日記目録には、以下のようにめずらしく日本語で残した1921（大正10）年8月1日埴原正直・林権助宛長文書簡(案)要旨がある。

7月9日～8月1日 in Hanover, at Mrs. Stickney's; see the Tuckers & Colby; Mrs. Poor has had an operation for exophthalmic goitre. (to 埴原, Vice-Minister for For. Affairs—米国ノ列国会議提議; 或～大新聞紙ノ方針ハ、日本ヲ孤立セシメテ会ニ服セシムル空気ヲ造ルニアルラシ; コノ見点ノ原動力ハ猶太商人カトイハル; 日本方針ハ世界的ニ〔ヰ〕高明ナルヲ要ス; 米ノ利己ヲ啓発シ世論ヲ導キ、日支共福ヲ計リ、以テ全世界ニ貢献セヨ; モシ一時ノ妥協ヲ念ジテ会ニ臨マバ、必ズ孤離、策ニ階タン; 日ノ方針如何ニヨリテハ、東洋ヲ世乱ノ中心タラシ●●●)⁸⁵

『朝河貫一書簡集』掲載の上記書簡⁸⁶には、以下のように書いている。米国政府が日英仏伊にワシントン会議開催を提議したことに、徳望高い識者は利己的不公平とし、時を誤っていると嘆いている。

⁸² Asakawa Papers 『朝河貫一文書』40574-40580頁。

⁸³ 『書簡集』230-235頁。

⁸⁴ 同上書、243-244頁。

⁸⁵ Asakawa Papers 『朝河貫一文書』60334頁。増井由紀美編・山内晴子校正『朝河貫一日記目録』朝河貫一研究会、2005年。

⁸⁶ 『書簡集』293-296頁。

しかし、新聞は一斉にこの提議に賛成して日本の態度を非難した。欧米、殊にアメリカの新聞は、日本を孤立させることに着々と成功している。アメリカの新聞の大勢力は、ユダヤ人である。ヘンリー・フォード（Henry Ford, 1863-1947）氏のユダヤ人についての小冊子を、別封で送る⁸⁷。ワシントン会議では、林〔権助, 1860-1939〕氏、石井〔菊次郎, 1866-1945〕氏に日本代表になってもらいたいが、「訓令する政府の方針が抜本的に積極的ニ日本及び東洋共同の前途の福利を測る」のでなければ、効果はない。「日本政府の責任の大なる殆ど氣息を止むるニ足り候」。

1921（大正10）年8月28日付埴原正直宛書簡⁸⁸では、ユダヤ人についてあからさまに論ずることは、日本の不利を招くから内信としてほしいと依頼しながら、英国から出版されたユダヤ人のプロトコルスを使って、ユダヤ人論を次のように展開した。日露戦争後にユダヤ人が日本を敵視するのは、ユダヤ人にとって日本人の特殊性が日本掌握に大障害だからである。日本のボルシェヴィキ反対のシベリア出兵も、彼らの怨恨を増した⁸⁹。ユダヤ人の遠大な方針は、欧米と東洋のすべての非猶太人を制馭することである。彼らは、移民や支那対策で日米を対立させ、日英同盟を打破して日本を孤立させ、日米戦争を誘致して、戦争となれば外資を途絶し、日本を完全に敗北させるであろう。ワシントン会議で日本が一步誤れば、日本は孤立し、「過去の小さき栄光の記憶に生くる憐れむべき国となるべく、他の東洋諸民種をして再び開放の時機を遅からしむべく、且又人類全体をして一層利己的に一層 Cynical なる文明の奴隷たらしむるの結果あるべく存候」と警告した。

以上2通の朝河書簡のユダヤ人論は十分検討されていないが、朝河は日本がその後辿る道を正確に予言している。現代でも、2012年11月の大統領選挙中に、全米人口の2%程度のユダヤ系アメリカ人が、①政治献金の多さ、②96.2%という投票率の高さ、③ユダヤ系の多い州の選挙人の多さから、中東情勢に影響が大であったと報じられたことは事実である⁹⁰。

ワシントン会議後の1922（大正11）3月12日付の本宮弥兵衛（同志社）宛書簡⁹¹では、ワシントン会議の目的は、「日本を制御し、米国を世界最強の国となさん」とするにあるから動機が不浄であり、平和は米国が圧するゆえの平和で、国際連盟主義より来るものではなく、「恰も日露戦後、日本が東洋にて自制心を失ひ、慢心ニ流れて禍乱の種子を蒔き候がごとく」であると朝河は批判した。彼は、ツキデューディデス（Thukydides, BC460-394）の『戦史』の議論に基づいて、悲劇は強国がもつパワーゆえにも起るとの考えであると推測でき、リチャード・ルボウ（Richard Ned Lebow, 1942～）のいうクラシカル・リアリズムの立場であると言えよう⁹²。

B) ワシントン会議での埴原

埴原は、1919（大正8）年9月に原敬内閣の外務次官となった。1921（大正10）年11月12日から翌年2月6日にかけてのワシントン会議には、「幣原〔喜重郎駐米全権大使〕の体調が優れず、……事務局長として出席するはずであった外務次官の埴原が4人目の全権委員に使命された……埴原は外交面で全面的に幣原を助け、特に中国問題討議の為に設置された太平洋極東問題委員会では交渉

⁸⁷ この小冊子は、1920年にフォードが発売した『国際ユダヤ人』か。

⁸⁸ 『書簡集』296-300頁。

⁸⁹ フォードは、共産主義者の75%は、ユダヤ人であるとの見解であった。

⁹⁰ 「ユダヤ系米国人政治で存在感：接戦の大統領選で」『日本経済新聞』2012年11月19日、6面。

⁹¹ 『書簡集』310頁。

⁹² Richard Ned Lebow, *The Tragic Vision of Politics: Ethics, Interests and Orders*, Cambridge University Press, 2003.

の矢面に立」った⁹³。幣原の目指した外交は、英米列強協調と、中国に対して条約内の権益擁護による東アジアの安定であった。埴原は「日米関係に就て」で、ワシントン会議を、「互いに虚心坦懐商議談合の機会を得たので従来の種々の誤解紛紜は解かれ、近年日米関係の上に低迷し来つた暗雲は全く払拭されたかの觀を呈した。現に両国民の感情は世間の一部に兎角の批評ありしに拘らず、該会議の結果として真実に融和し始めてきた」と評価した⁹⁴。麻田貞雄（1936～）によると、「当時、アメリカの國務省極東部では『門戸開放』の旗印をかかげて、日本が21ヶ条要求以来アジア大陸で獲得した特権や特殊性を『総決算』し、『極東における勢力均衡を再確立する』という野心的な対日攻勢計画」であった⁹⁵。11月12日総会議冒頭「ヒューズ〔議長〕の爆弾発言」により、米英日の海軍力縮小5:5:3の比率を提起された。7割譲歩の余地なしとする日本の強硬な態度を背にした加藤友三郎（1861-1923）海軍大臣主席全権にとって、11月4日の原敬（1859-1921）首相暗殺に続く大打撃であった。イギリス全権のバルフォア（Authur James Balfour, 1848-1930）外務大臣も5:5:3比率に同調し、ハワイを除く太平洋諸島防備の現状維持で決した。バルフォアが日米英三国同盟を提案したのは、増田弘（1947～）によると、「イギリスは日本のプライドを傷つけない為、同時にアメリカの協力を確保する為にも、アメリカを日英同盟に参加させて密度を薄める効果をねらった」。しかし、ヒューズは上院での通過を危ぶみフランスを加入させ、条約国の義務の軽減を提案して4カ国条約が成立し日英同盟は廃棄された。朝河は、1909年出版の『日本の禍機』で「日本もし不幸にして清国と戦い、又米国と争うに至れば、その戦争は、……実に世に孤立せる私曲の国、文明の敵として戦うものならざるべからず。日英同盟といえどもまたその時まで継続すべきものにあらざるべし」と日英同盟の破棄を予測している⁹⁶。1917（大正6）年に埴原がサンフランシスコ総領事として使節団の随員を務めた石井・ランシング協定では、日本は中国で特殊権益があるとアメリカと合意を取り付けた。しかし9ヶ国条約でこの協定は否認され、1923（大正12）年4月に廃棄された。「日本の失望は大きく、逆にアメリカは数年来の願望を何の代償も払わずに達成」した訳である⁹⁷。

国際協調主義と言われる1920年代に、朝河は1923年からヨーロッパ中世比較法制史のゼミや講義の担当となり多忙な日々を送り⁹⁸、指導した学生の中には入江昭（1934～）ハーヴァード大学名誉教授が最初の留学先のハバフォード大学で米国史の指導を受けたトマスE・デュレイク（Thomas E. Durake）教授もいた⁹⁹。朝河は『入来文書』を1929年にイェール大学とオックスフォード大学から出版し、1930年にイェール大学の歴史学准教授となり、学門に専念した時代であった。

3-6 関東大震災支援

埴原駐米大使は1923年9月1日に起きた関東大震災救済支援の中心におり、朝河は被災した図書館と留学生支援に尽くした。埴原の「日米関係に就いて」のうち、関東大震災についての記述による

⁹³ 三鈴, 175頁。

⁹⁴ 埴原正直「日米関係に就て」9-10頁。

⁹⁵ 麻田貞雄「ワシントン会議と日本の対応」入江昭・有賀貞編『戦間期の日本外交』東京大学出版会, 1984年, 42頁。

⁹⁶ 朝河『日本の禍機』137頁。

⁹⁷ 増田弘『日米関係史概説』南窓社, 1977年, 75-76頁。

⁹⁸ 1926年8月以前坪内逍遙宛朝河書簡、『書簡集』344-346頁。朝河の歴史学については、山内, 第6章参照。

⁹⁹ 朝河貫一研究会『蘇る朝河貫一』国際文献印刷社, 1998年, 1頁。

と¹⁰⁰、彼は出張中のニューヨークにおいて、連合通信社からの電話で関東大震災の一報を得た。日本とは3日の朝も連絡が取れず、昼に埴原はクーリッジ大統領（John Calvin Cookidge, Jr, 1872-1933）に呼ばれて支援の意見を求められた。アメリカ政府は米国赤十字理事会で現金支援を中心とする支援策を決定し、10日以内に目標の500万を超える1400万ドル（32,300万円）が集まり、救援物資を陸海軍の在庫品や諸団体からの寄付の金品とともに購送した。慈善演劇音楽会の募金運動に地方の労働者までもが参加し、「自然にあの瞬間に於て米国人の最も良い所、即ち其天真が流露して来たのであって……大いに友達甲斐のある国民であると云うことの有力なる一の証拠」であると、埴原は1925年執筆の同論文に、排日移民法可決後の日本国民に、米国民の良い面の理解を促す一例として記した。

初公開の書簡の3通目は、福島県立図書館所蔵の1923（大正12）年9月12日付け朝河宛埴原駐米大使（在任1922-1924）書簡である。朝河が9月7日に復興援助の件で埴原に書簡を送った返書で、在米国日本大使館と上部に印刷された便箋に代筆され、埴原は署名のみの公式書簡である。日本からの被害状況の報告がなく、具体的に教室や図書館などの建築上の救済を必要としているかどうかが全く分からない。ただ、教授を米国から派遣するのは、受け入れがおそらく困難だろうと書いている。

大正12年9月12日／埴原正直／朝河貫一殿／拝復陳者9月7日附貴信難有拝読仕候京浜地方／罹災ノ儀ハ天災トハ乍申御同様痛心ノ至リニ不耐候／震災ニ対スル米朝野ノ同情翕然トシテ集マレル此際／大学関係者トシテモ何等カ救援ノ方法ヲ考慮サレント／ノ御趣旨誠ニ結構ノ御事ト被候処小生トニテハ本邦／今回の震災ニ付テハ未タ何等詳細ナル報告ニ接シ居ラス／地震ノ被害状況及其範囲モ從テ未タ明瞭トナリ居ラサル／次第ニ付此際厚意アル米朝側ノ救援ニ対シテハ本邦／教育界方面ニ於テモ喜ンデ之ヲ受け入ルルコトハ小生ノ信シテ／疑ハサル処ニ御座候得共日本ニ於ケル大学其他カ／具体的ニ例ヘハ教室、図書館等ノ建築上ノ救援ヲ／必要トスルヤ等全然不明ニ有之具体的救援手段方法／ニ関シ小生トニテ何等申上クヘキ意見モ無之候間右ニ御／諒承被成下度唯教授等ヲ米朝ヨリ派遣スルコトハ果シ／テ日本教育方面ノ容易ニ受け入ルルコトトナルヤ否ヤ恐ラ／ク甚ダ困難ナルヘシトモ被存候公私多忙ノ際不取敢貴公ノ酬込、尚追テ詳報ニ接シタル上何等思ヒ浮ヘル事モ／有之候節ハ重テ可得貴意候 敬具

9月20日付け朝河宛埴原書簡も公式書簡で、9月16日付け朝河書簡に対する返書である。

大正12年9月20日／埴原正直／朝河貫一殿／謹啓9月16日附貴信御申越ノ趣拝誦仕候震災ノ為／本国ヨリノ学資補給ノ途ヲ失ヒ歸学シ能ハサル本邦当学／生救済ノ貴案ハ至極適当ノ御考案ト被存候此際此等／不幸ナル学生ニ対シ相当補助ノ方途ヲ講セラルルコトハ小生ノ希望ニ堪ヘサル処ニ御座候尚其後接受シタル本邦／ヨリノ通信ニ依レハ帝国大学等ニモ多大ノ被害アリシ／モノノ如ク日本国際連盟協会会長トシテノ洪沢氏爵／ヨリ小生ヘノ電報ニ依レハ東京帝国大学ノ70万ノ蔵書ノヲ始メ其他諸大学ノ図書館ニシテ火災ノ為烏有ニ歸セル／モノ多々有之趣ニ

¹⁰⁰ 埴原「日米関係に就いて」32-39頁。

テ已ニ英国ノ国際連盟協会ヨリ援助方ノ申出アリタルヲ機会ニ前記日本国際連盟協会ニテハ図書ノ寄贈方ヲ依頼シタル由ニ有之前記渋沢会長ヨリハ此際ノ米国の學術団体等ニ於テ日本学界の図書補充方ニノ尽力援助ヲ興ヘラルルトセリ右ハ日本国民ノ感謝スル所ナノルノミナラス西洋文明紹介ノ中心機関復興ノ見地ヨリノ東西文明融合ニ資スルコト多大なるヘシとの趣旨ニテ小生ニ周旋方ヲ依頼致越候ニ就キテ小生トシテモ右ノ趣旨ハ今ノ後適当ノ機会アル毎ニ之ヲ訴フル所存ニ有之候得共ノ貴下御考案ノ御参考トモ可相成ト存シ特ニ茲ニ御報ノ申上候尚前記電報ニ依レハ焼失セル図書ノ主ナルモノハ政治、經濟、法律、文學、社会關係ノモノナル由ニ御座候ノ此段貴酬傍々得貴意候 敬具

朝河が被災家族の留学生の学費補助を提案しており、日本国際連盟協会会長渋沢栄一（1840-1931）子爵からの電報によって、①東京帝国大学の70万の蔵書を始め諸大学の図書が火災で失われ、②英国の国際連盟協会からの援助申し出に図書の寄贈を依頼し、③米国学術団体等に図書補充を依頼し、④焼失した図書は、政治・経済・法律・文学・社会関係であることが分かったと知らせている。

朝河は11月3日付米国議会図書館長H・パットナム（Herbert Putnam, 1861-1955）宛書簡で、10月9日付の和田万吉（1965-1934）東京大学図書館長の書簡による要請に基づいて、図書館の設計図とその出版物、「特別機器の解説、利用者案内・報告、目録などを含む図書館の出版物。図書館学校を併設した図書館活動と成果報告」の資料送付を要請している¹⁰¹。このような朝河の支援の努力は、東京大学史や、手戸聖伸の論文¹⁰²には、出てこない。

3-7 排日移民法

埴原は、1925年「日米関係につきて」の中の「排日条項を包含した米国新移民法制定の顛末」で、「従来日米両国政府当局に関する限り……唯一の現実なる障碍は所謂移民問題に外ならず」と書き、この誤解や反感を取り除く為に両国官民の思慮ある人々が早くから次の努力をなしていたと書いている¹⁰³。①「我朝鮮統監政治の樹立、続いて又併合の当時に於て米国政府は他に率先して我国に好意的態度を表證」、②「紳士協約の議定」、③「1908年小村が高平駐米大使に訓令した」「日米協商の成立」、④「米国艦隊の日本訪問に際し我官民が非常の熱誠なる歓迎を興へて全米国民を感動させたと云うような事実」、⑤「日米実業家諸団体の訪問交換」、⑥「教授交換の開始」、⑦「米国諸名士及び多数議員等の来訪」、⑧「1911年の現行日米通商条約の締結」。しかしこれらは、「両国民多数の心理に侵潤した此不健全な感情はまた之を根絶することが出来ず」、1913（大正2）年の「加州の外人土地法」を制定公布してしまったので、悪化に逆戻りしたと嘆く。

朝河は①に関して、『実業之日本』1909年12月号掲載のアメリカ史学会の報告書「クラーク大学講演大会に発せられたる米国人の清国及び日本に対する態度を注視せよ」¹⁰⁴で、日本の対韓政策の批判が多いと報告しながら、「日本が自衛上韓国を一時支配するの止むを得なかつたことは人皆諒する。

¹⁰¹ 『書簡集』321-323頁。

¹⁰² 手戸聖伸「姉崎正治による東大図書館復興とその背景」『東京大学宗教学年報 別冊』18, 1-11, 2001-03-31。東大大学史・手戸論文は、2011年に東大史料編纂所の佐藤雄基氏の紹介である。

¹⁰³ 埴原「日米関係に就て」4-5頁。

¹⁰⁴ 『実業之日本』12巻, 25号, 1909年12月号, 33-45頁。

……今日の統監府の政治の韓国に大利あることも亦察せぬものはあるまい」と米国の韓国に関する一般的理解を客観視する。朝河は、この学会で1時間にわたる講演をして、日米清の関係史を説き、共存の提案をなした。②について、朝河は1924（大正13）年6月2日付徳富蘇峰宛書簡で、排日移民法が米議会で可決したのは、短慮の愚策で、米国民は議会に愛想をつかしているが、排日法の原因は種々あり、「所謂紳士協約なる先年来の愚策が確かにその1因と存候」。このような「煮え切らざる『義理』がましき方法の人を服しがたきハ最初より明ら」かで、人道論や国辱という感情論は米国民の信服を得ず、他の諸国民と同じ制限を与えられることに集中して主張すべきであると提言した。埴原も、「之〔紳士協約〕は一種の彌縫策に過ぎなかった様で……日本移民廃籍論者は之に満足しなかった」と認めている¹⁰⁵。埴原三鈴と兩宮正英が紹介しているように、1908年2月に日米紳士協定が締結されてから、半年後に提出された「在米特命全権大使高平小五郎より、外務大臣伯爵小村寿太郎宛 明治42年11月24日付 埴原書記官の米国極西部太平洋岸各地における日本移民状態視察報告書」がある。埴原は、この報告書を、日本人移民の不衛生さ、下賤さ、卑猥さが排斥の対象になっている事実を、落胆と驚愕の思いで書いている。これは外務省が機密文書扱いとし、日本人の反省材料にはならなかった。埴原は、移民は日本の人口問題解決にならないという考えである¹⁰⁶。朝河は、「Japan and Korea」¹⁰⁷で、韓国への日本人移植民についてであるが、無責任な冒険家ではなく、不足している医師や教師、林業監督者、漁業従事者、農業経営者の移植民が増えなければ、政府は移植民に支配されてしまうと書いた。彼は、日本移植民の利己的な貪欲を指摘して、韓国では実質的な自治より、究極的な併合が自然の成り行きのように見えると予測した。1913年6月15日付大隈重信宛（案）書簡で、朝河は、加洲事件は従来日本の態度のため、解決が困難で、「日本ニ都合よき論のみを彫琢して示すにあらざ、論の土台となる諸方面の事実を偽なく示すにありと存候。此方針の利、著しきものあるべく存候」と一時しのぎの日本の言動は米国へ軽蔑の念を増加させるだけだと警告した¹⁰⁸。

1913年6月29日付永井松三サンフランシスコ総領事〔後ドイツ大使・貴族院議員〕宛朝河書簡では、日本人でもアメリカ人でも移民問題について書く篤志家がいればと、項目を列挙した¹⁰⁹。

1) 加州における日本人反対の法案の立法府に出たる史、右は何れも法案の性質を述ぶるを要し候。ウェブ法に至るまでの過去数年の史に候。之に時録と他諸州の迎日及排日諸法案の来歴をも述べ候はゞ一層便利なるべく存候。2) 加州及他諸州にての日本に対する諸種の懇察を紹介して、之を説明すること（説明は、もし偏頗又は不完全なれば之なき方がよろしく、単の紹介だけの方が好ましく候）。右は地方によりて、また資本家側、傭主側、貿易業側、労働者側、其他の方面によりて、態度の異なりたるを示すを要し候。その史的に述べ候はゞ、一層有益なるべく候。3) ウェブ法の内容及意義と、之に相当する日本の諸法律（土地及帰化等につき）との正確なる比較、並びに日米間及び列国間の……土地、帰化、其他の処分の比較。4) 加州の排日運動

¹⁰⁵ 埴原「日米関係に就て」17頁。

¹⁰⁶ 同上書、12頁。

¹⁰⁷ Kan'ichi Asakawa, "Japan and Korea" *Dartmouth Bimonthly*, Vol.1, No.1, Oct.1905, pp. 30-35.

¹⁰⁸ 『書簡集』203-204頁。

¹⁰⁹ カタカナをかなに変換。

の歴史と、豪州、南亜弗利加、加奈陀の同様の歴史と事実列举¹¹⁰。

この朝河の提言に基づいた論文を、日米の誰かが執筆したかどうかは分からない。しかし市橋倭(1878-1965)は、1915年に *Japanese Immigration: Its Status in California* を出版している¹¹¹。また、朝河を「日本歴史の教授の開拓者」¹¹²と尊敬した日本研究者のペyson・トリート(Payson J. Treat)は、移民法成立後の1925年の第1回IPRハワイ会議のフォーラムと円卓会議用に配布された移民に関する24論文の内¹¹³，“American Law in Regard to Immigration”を執筆しており、「過去20年間、カリフォルニア州においてこの問題を研究したものとして」¹¹⁴の但し書きがある。

④に関して、朝河も『日本の禍機』で「艦隊巡航の効果ははるかに予想を逸したる良好のもの」であって、「これによりて近年の不快がしばらく忘却せられ、多年の交誼が急に円滑にいたりたる」¹¹⁵と評価した。⑤については、1909年10月に朝河は渋沢栄一ら実業団員の訪問を受けており、1910(明治43)年6月10日付朝河宛の渋沢栄一の礼状が福島県立図書館にある。⑥については、1913年1月19日付中島力蔵宛朝河書簡で、交換教授の新渡戸の講演は全く社交的で「国際平和運動に似たるものと見られ」たから、姉崎正治のような専門的知識のある「日米学者の学問交換という風」にしななければならないと主張した。⑦に関して、朝河は、米国知識人が訪日する際の著名人への紹介を重要な自身の任務と考え、紹介書簡は多数Asakawa Papersにあり、真の学者の知的交流に力を尽くした。

排日移民法が、ローズヴェルト大統領からクーリッジ大統領にいたって成立するまでの全貌は、蓑原俊洋『排日移民法と日米関係』と両伝記を読んでいたが、埴原が6年間の沈黙を破って排日移民法に言及した「カッスル大使を送る辞」は本稿でも注目したい。1930年5月23日に開催された、日米協会主催の駐日米国大使送別晩餐会におけるこの演説は、『外交時報』に掲載され、その邦訳の冒頭に、「演説は、……多大の注意を喚起し米国議会下院移民委員長アルバート・ジョンソン氏〔1924年当時下院移民・帰化問題委員会議長で排日移民法の立案者の1人・1930年も議長〕の排日移民条項修正案提出の声明となり、……」と記している。埴原は、この演説で1906年から1921年まで日米間は多事多難であったが、「双方の当局者は能く其冷静なる頭脳を維持して……平和を維持せねばならぬと云ふ一貫不動の意思」に基づいた知識情報を持ち、誤解や妄想の介入する余地はなく、「協力と友好的商議を可能ならしめた」。その中で「1の不幸なる例外」が「1924年米国議会の立法行為より起りたる未解決の1問題である」。「仮面の威嚇を用ひるの暴慢不礼を敢てしたりと故なくして」誹謗され、全然無実の誹謗なりと言う〔ヒューズ〕国務長官の明確なる証言にも右誹謗者は耳を貸さず……日本政府及国民が深く之を憤りたるは実に当然の事なりと言ふ可く、……今尚昨と変る所ない……有効なる治療の施されざる限り其健全なる発達を回復せんことは困難なり」。この特別な機会にこのことに言及するのは、「時を以てすれば必ず改むるに憚ることなき米国民の崇高なる正義感

¹¹⁰ 『書簡集』205-206頁。

¹¹¹ Yamato Ichihashi, *Japanese immigration: Its Status in California*, The Marshall Press, 1915

¹¹² 福島県立図書館蔵。山内、339頁。

¹¹³ 山岡道男『太平洋問題調査会関係資料：太平洋会議参加者名簿とデータ・ペーパー一覧』研究資料シリーズ No.1, 早稲田大学アジア太平洋研究センター, 2010年, 97-100頁。

¹¹⁴ 片桐庸夫『太平洋問題調査会の研究：戦間期日本IPRの活動を中心として』慶應義塾大学出版会, 2003年, 82頁。

¹¹⁵ 朝河『日本の禍機』203頁。

に対し同様全幅の信頼を置いているからだと言った¹¹⁶。この日に胸の内を始めて語ったのは、「送別会の数ヶ月前に、埴原は脳溢血で倒れ」たからであった¹¹⁷。その結末は、「ジョンソンは修正案提出を執行することはなかった……ただの政治的修辭にすぎなかった」という悲劇的なものであった¹¹⁸。埴原は再び1931年2月に脳溢血で倒れて再起不可能となり、1934年12月20日に58歳で死去した¹¹⁹。「同月〔29日〕政府はワシントン海軍軍縮条約の単独破棄を米国に通告した。『ポスト』紙はその事実に言及し、『『重大なる結果を招く』という埴原の予言は現実になった』と書いた¹²⁰。蓑原俊洋は、移民法可決以後もワシントン体制は強固なものであったが、移民法可決時に若手であった外交官僚が「政策決定の地位へ上りつめ」た時に、太平洋戦争へと導くことになる」と指摘している¹²¹。

3-8 輿論の育成

1913年に大隈重信の『新日本』11月号で、朝河は「モホンク湖畔国際仲裁主義会議第19年会の記」を発表した。日本人でただ1人会議に招待された朝河は¹²²、「米国輿論と加州問題」「米国の輿論について」の項を設けて、①政党も議会も従わざるを得ない、国民の教育の上に築かれた輿論を土台とする民主主義国アメリカと、②国際紛争処理の国際的努力へ進む世界の潮流の2点を伝えた¹²³。1913年6月15日付大隈宛朝河書簡や、1924年6月2日付徳富宛朝河書簡でも、輿論形成を提言しているように、朝河は、国民が正確な情報を自由に入手することの重要性を常に主張していた。1938年11月20日付甥の斎藤金太郎宛書簡には、「国民に自由に事情を知らせないで居れば、却って日本の大損害を招く時が来るばかりでなく、今既に甚だしい不利益の状態になって居ります」と書いている。1940年1月9日付アンティオーク大学総長A・E・モーガン（Arthur Ernest Morgan, 1878-1975）宛朝河書簡には、「民主主義は最も合理的であり、人間的なものです、同時に最も困難な体制でもあります。常に再検討され、そして再構築されるべきものです。このことは市民それぞれが知的で有能であるのみならず、とりわけ個人個人が責任をもち、かつ寛容な精神を持っていなければ不可能です」と主張している¹²⁴。1940年3月10日付イエール大学教授C・M・アンドルーズ（Charles Mclean Andrews, 1863-1943）宛朝河書簡には、「民主主義は個々の市民の市民的道徳性と知性の上に依拠して樹立される、非常に先進的かつ困難な政体である……どこのつまり民主主義とはモラルなのです……民主主義にはよき教育方法が必須なのです」と提言した¹²⁵。

一方、1924（大正13）年に排日移民法案成立の責を負って帰国した埴原の8月3日の『大阪時事新報』の記事の題名は、「日米関係の解決は国民全体の力で」とあり、輿論の育成の重要性を主張した。翌年『国際法外交雑誌』に発表した「日米関係に就て」では、輿論について次のように書いている。

¹¹⁶ 埴原正直「排日移民法改正論」〔目次題名〕=「カッスル大使を送る辞」〔本文題名〕『外交時報』614号、1930年、178-181頁。

¹¹⁷ 三鈴、340頁。

¹¹⁸ 同上書、344頁。

¹¹⁹ 同上書、345頁。

¹²⁰ 同上書、346頁。

¹²¹ 蓑原俊洋『排日移民法と日米関係』岩波書店、1999年、262頁。

¹²² 朝河は、18～19年にも招待された。

¹²³ 山内、400-403頁。

¹²⁴ 『書簡集』539-540頁、山内訳含む。

¹²⁵ 同上書、566-569頁。

『デモクラシー』の時代に在りては、……何れの国民も絶えず起こる所の国際問題に就て自分側の主張、立場を正当に理解擁護すると同時に相手方の主張、立場をも公平に理解し考慮するの知識と雅量を養ひ蓄ふるの必要責任が益々多くなって来たこと云う事、又も1つは「議会政治が、「民意達成上からは……之に勝る良制度は、或はないのかも知れぬが」、往々にして民意を裏切ることもあるので、国民は政府だけでなく議会や議員の行動を注意監視する必要と責任が重大である。日本が平和を得るためには、不安定な中国と紛糾を起さず中国を良い方に向くよう協力し、助力する必要がある¹²⁶。その際の「力ある道連れ相談相手」は、極東の安全に重要な「インタレスト」を持つ米国である¹²⁷。日米親善は世界平和のためであり、両国がお互いの国情や国民性を理解することは義務であると書いている¹²⁸。

3-9 埴原の『外交時報』掲載の4論文

次の埴原4論文は、『外交時報』に掲載された論文である。1926年の「国民の外交的訓練」¹²⁹において、埴原は、「権謀術数は外交の必須の手段であるが如く考へられた時代は幸にして過ぎ去った。而して今回は国際正義とか互譲とか寛容とか協調と云ふやうな精神が段々外交上に重んぜられるやうに進歩して居る」。国民の外交的知識の訓練として、①国際的権利と義務を了解し、②「国民間の自制、協調及び礼讓の習慣や規則」習熟し、③「外国の歴史や民情に通」じることが大事で、④社会と同じく、「国際平和の眞の基礎」も、「他国に対する恐怖心」ではなく、「自主独立の各国民間に於ける公正寛容の精神、即ち自国の利益を擁護すると同時に他国の権利をも尊重せむとする念慮と、……常に公平であり、親切でありたいと云う希望に存する」と解説する。埴原は国内問題だけでなく「外交上の大方針や新政策を」決定する時は、「国民に賛否を評する機会を与ふべきである。……進歩せる国民は」自己の利害を正当に識別し、結局正義の方を選択するという真理は、歴史が語っていると述べている。

1927（昭和2）年3月24日に南京事件が起き、4月20日に田中義一（1864-1929）内閣が成立すると、埴原は、1928年の「対支外交管見」¹³⁰で、中国侵略の自主膨張外交を進める田中外交を批判し、中国の混乱状態を平静に帰すために外国がなしうる支援は、治外法権即時撤廃であると主張する。日本人は中国での外国人の8割を占めており、軽侮、強要、偏執、差別は「不破紛糾の培養素」であり、「治外法権ほど近代の国際正義感と相容れざる制度」は無い。「漫に自主的外交などと云ふ虚名に幻惑して、日本独力で支那問題がどうか出来はしないかなどと空想するは大間違い」と、「支那に関する限り東京にて華府会議参加諸国の駐日大公使を招集し、……腹藏なく所見を交換し方策を協議し協同一致の行動を促進するの臨時機関を設置」を、ワシントン条約を日本の最大の犠牲の基に国際協調主義によって成立させた埴原は協調外交を提案する。1929年の「党人外交を戒む」¹³¹では、「我田中内閣の外交ほど国民をして深甚なる危機の念を懐かしめた事は未だ嘗て無い……国民は大に当局の反

¹²⁶ 埴原「日米関係に就て」46頁。

¹²⁷ 同上書、46-47頁。

¹²⁸ 同上書、48頁。

¹²⁹ 埴原正直「国民の外交的訓練」『外交時報』506号、1926年、11-17頁。

¹³⁰ 埴原正直「対支外交管見」『外交時報』563頁、1928年5月15日、18-29頁。

¹³¹ 埴原正直「党人外交を戒む」『外交時報』584号、1929年4月1日、17-32頁。

省を促さなければならぬ」と、「山東出兵」、「東方会議」、「満州の治安維持に関し我現政府の支那南北両政権に与へたる警告的声明」を強く批判する。満州は、「我領土にもあらず保護領でもない事は極めて明瞭」で、「内田〔康哉〕伯が……英国当局と懇談の結果……日英同盟復活の可能なる機運が英国側に起りつゝあり……と言ふ意味の報道が」¹³² 流布されたが、大戦後国際問題を解決するために国際連盟が生まれ、「英国輿論は、……No special agreement with any Power, but friendly cooperation with all.……日英同盟の破棄も華府会議の該協定も……国民の賛認を得て居る」。したがって、英国に「日英同盟復活など云ふ案」が浮上するはずがないことは、「外交の a,b,c, を心得て居るものには容易に合点できねばならぬ。……党人外交の危険は」ここにも現れていると書いた。同年の論文の「不戦条約と今後の外交」では¹³²、1928年8月27日の「戦争放棄に関する条約、……単にパリ条約とも称せられる条約は、……広く各国民に歓迎せられた評判の条約」であると解説した。平和的処理解決には「外交機関の養成訓練と一般国民の将来の外交に対する理解」が必要で、「最近数年間に於ける我外交の様な為体では日本は早晩世界競争場裡より落語してしまふ外はない」。「公論の承認を博する決定でなければ戦争は結局負けと覚悟しなければなら」ない。「本条約の根本の弱点は、……世界平和攪乱の真因の除去の根本問題に触れて居らない点」であるが、「諸国民間の国際正義感と互譲互敬、共助共制の精神」の進歩発達を不戦条約は促進すると評価した。

3-10 埴原の IPR (太平洋問題調査会)¹³³ 京都会議への出席

アジア太平洋問題の初の INGO である 1925 年発足の IPR (太平洋問題調査会) の国際会議に埴原が唯一出席したのは、1929 年第 3 回京都会議である。埴原は、「太平洋問題調査会の概況」¹³⁴ を 1930 年に発表した。「政治的問題を議する国際会議であるかの如き色彩が甚だ濃厚になってきた」京都会議には、「学者とか専門家ばかりでなく、実業家、政治家、社会事業家といふやうな実際の仕事に従事して居る人々で、相当に世界的に有名且有力な人が大多数集まられて居る」。まず、「産業化、伝統的文化の関係……を約 3 日ばかり費やしたが何等決定ということはない」。円卓会議の第一テーマがこのテーマとなった理由は、アメリカの名士が来日前に廻った支那で、日本に対する不平不満を訴えた空気が陰悪であったから、激しい討論と喧嘩を避けるためであると正確に実状を把握している。円卓会議の満州問題と支那問題は、「先年のワシントン会議で議論せられた以外に新しい問題はひとつも私の承知する所でない。唯一つ、私の珍しく感じたことは支那の人々の申すには、……日本では領土的野心、政治上の野心はないと官民共に声明されて居るのに何故その期限の延長を必要とするのであるか、何故それを返してくれることが出来ないのか、……頻りに訴へていた」「どうも満州問題といふものは……色々な危険性を含んで居ることを随分痛切に感じて居る欧米人が少なくないといふことは事実と認めて宜いと思はれる」。「欧米人の……多数は実によく研究して居る」とブレイクスレー (George Hubbard Blakeslee, 1871-1954) とトインビー (Arnold Joseph Toynbee, 1889-1975) を挙げる。「兎に角意外に、研究しなくても宜かりそうなものと思うことを真面目に研究して居るの

¹³² 埴原正直「不戦条約と今後の外交」『外交時報』第 596 号、1929 年 10 月 1 日、1-14 頁。

¹³³ IPR に関しては、前述の片桐著以外、山岡道男『「太平洋問題研究会」の研究』龍溪書社、1997 年。山岡道男編著『太平洋問題調査会〔1925～1961〕とその時代』春風社、2010 年を参照。

¹³⁴ 埴原「太平洋問題調査会の概況」新渡戸稲造編『太平洋問題』太平洋問題調査会、1930 年、331-359 頁。

には私は一驚を喫した次第」である。「満州問題については日支両委員が重に議論し合ふたので、欧米人も種々研究はして居ったのであるが、これが遠慮と申すのであるか、座長が度々勧めてもなかなか討議には加わらない……私の感じた所では如何に支那人がしゃべくった所が駄目だ、何れにしても条約上の権利がどうあろうか、今日の事実の現状は支那人の言ふことを少しも証拠立てない。治外法権を撤廃する訳にはいかない。居留地を撤廃するわけにいかない。殊に上海の居留地の如きは撤廃するわけにいかない。支那の内治の状態が更に改善さるゝまではいかないといふことが、決こそ採らないが、その結論である……これが支那人を非常に失望させた」。各国が「此会議の成行きを非常に注意を払って折ることは明かで」、7ヶ国の他に視察や傍聴の資格で、仏・蘭・メキシコから各1人、ロシアから2人、連盟から2人、国際労働局から3名がきており、今回の費用は10数万円であったと、IPR 国際会議の実情を伝えている。この報告書で、埴原は、日本が京都会議を無事に終了することだけに焦点を合わせて、欧米の参加者にも協力を図って運営し、問題解決の合意もなかったことを、鋭く指摘している。各国 IPR の先駆的なアジア地域研究は、埴原の目にも画期的なことで認識する会議でもあった。

3-11 ACLS 日本研究委員会メンバー朝河貫一¹³⁵

朝河は、1930（昭和5）年にアメリカ IPR（太平洋問題調査会）会長のジェローム・D・グリーン（Jerome Davis Green, 1874-1959）に説得されて、ACLS（全米学術団体協議会）日本研究委員会創立メンバー7人の内の1人となり、1937（昭和12）年まで勤めた。この会を創設したのは、1925年創設のIPRと同じく、太平洋に横たわる日米問題を解決したいという目的であった。1930年代は、朝河が激しい日本外交批判を再開した時期でもある。日本研究委員会初代委員長ラングドン・ウォーナーの提案によって、1941年11月に朝河は、日米戦争阻止のために天皇への大統領親書草案を執筆した。朝河が日本研究委員会のメンバーから外れた後、日本研究委員会が育てた日本研究者ポートン（Hygh Borton, 1903-1995）、コールグローブ（Kenneth W. Colegrove）、ファーズ（Charles B. Fahs）、ライシャワー（Edwin O. Reischauer, 1910-1990）がメンバーとなり、朝河の学説に基づく「天皇制度と『民主主義』の異文化共存」の戦後構想が占領軍に影響力を持つことになる。

排日は常に中国における日米対立と連動しており、ワシントン体制を崩壊させたのは、1931年9月18日の満州事変である。この日中対立激化の中で、IPRは第4回太平洋会議開催に漕ぎ着けたが、京都会議と同様に日中の代表は激論を戦わせた。11月11日に、IPRに尽力した渋沢栄一が亡くなる。1932（昭和7）年1月に関東軍が錦州を占領すると、スチムソン（Henry Lewis Stimson, 1867-1950）国務長官が満州の新事態に対する不承認を通告する。2月9日に、IPR前理事長井上準之助（1869-1932）前蔵相が右翼に暗殺された。朝河は1932（昭和7）年2月14日にイェール大学日本同窓会会長の久保利武（1865-1943）宛書簡¹³⁶で痛烈に日本外交を批判して、欧米での満州事変拡大非難を伝え、天皇への信頼がもっとも厚い兄の子爵牧野伸顕（1861-1949）内大臣への回覧を依頼した。「日本の根本の誤り、日支間の難局を兵力にて一気に解決し得べきものと思ひしことニありと存候。……兵力ハ……畢竟暴力ニ外ならず。……兵力にて隣人を傷け、……侮辱を加へて之が敵意を激成するの

¹³⁵ ACLS 日本研究委員会メンバー朝河貫一については、山内、第6章・第9章。

¹³⁶ 『書簡集』446-453頁。

不利ハ百倍に候はずや。……私ハ数月来日本ニ雷同を見るのみニて、正直の論を試むる勇氣ある人あるを聞かざるを憾み候。日本将来の為に、かかる強制的沈黙こそ最も危険なるべきを信じ候。しかし、3月1日に日本は満州国建国宣言し、5日にIPRの有力会員の団琢磨（1858-1952）が暗殺され、5・15事件で犬養毅（1855-1932）首相が射殺された。

朝河は、1933（昭和8）年9月16日付徳富蘇峰宛書簡で¹³⁷、「暴力を以って防御力とぼしきものを撃破して国策をたて、又或は同じく蛮力もて武具なき人を殺害するものを以ってその主義が忠誠なる故に恕すべしと申すの類、日本の武士道にあるまじき卑劣のことと申すべく候……危険思想は今後甚だしきとなるべく候。而して、そは本来の国難の最大なるものにはあらず。更に根本の禍を今日軍部は蒔き居候」、蘇峰が反動勢力に貢献すれば将来の日本に災いを招く。「新島〔襄、1843-1890〕先生がご在生ならば、如何に申されるべく候や」と翻意を強く促したが、蘇峰は聞き入れず以後音信が途絶えた。

1934（昭和9）年12月1日に、イェール大学日本同窓会の寄贈日本古典書籍陳列会が図書館で開催されたが、朝河は「満州事件ニつき米国の輿論が遍く日本の行為を非難する当時ニ候間、此陳列が政治的、外交的プロパガンダのやうに思はるゝを避けたく、……紐育の総領事などをも招きて何か催しては」との図書館長の提案も断った¹³⁸。この年の12月20日に埴原は死去し、29日に日本政府がワシントン海軍軍縮条約破棄を米国に通告したのは、前述のとおりである。

朝河にとって、「外交とは、相手の精神の理解を通して自分の目的を達成するにあり」¹³⁹、留意すべきは、他国の人々が「いかようにして自己解放の道を前進してきたか」という歴史であり¹⁴⁰、政治家と国民が「活眼ある史家的素養」を持ち¹⁴¹、「民主主義が弛緩し、利己を追及」しないよう自戒し、教育に力を入れることが必須と説く¹⁴²。そうすれば無頓着に好意的な独善的な態度でなく、十分に人間的な外交を¹⁴³目指せると語る。朝河は、「国際的な喜劇や悲劇の根本原因」となる「諸国民の精神活動」の「無意識の習性」である「社会意識の形成過程とその歴史的な表われの特異な方法」を解明し¹⁴⁴、「全人類の生存と運命の真相に対して組織的貢献」¹⁴⁵しようと生涯を送った歴史学者であった。

おわりに

国民が「民主主義」をあきらめて、軍国主義や全体主義に走り、過激な外交政策を受け入れる危険性は何時の時代にも潜んでいる。欧米で東アジア研究の創設者とされる歴史学者朝河は、それを阻止しようと、理想とする「民主主義」を理念として、世界における日本の地位を知らせ、米国における議会と世論の実情を発信し、外交提言をし続けた国際政治学者でもあった。

外交官の埴原正直は、日米協調路線を維持しようと外交努力を続け、駐米大使を辞任した後も、新

¹³⁷ 『書簡集』465-466頁。

¹³⁸ 1934年10月7日付大久保利武宛書簡、同上書、472頁。

¹³⁹ 1941年12月10日付ウォーナー宛書簡、同上書、595-596頁。

¹⁴⁰ 1942年1月21日T・ローウェル宛書簡、同上書、616-617頁。

¹⁴¹ 1939年7月29日村田勤宛書簡、同上書、527頁。

¹⁴² 1944年3月5日付Dear Friend宛書簡、Asakawa Papers、30348-30349頁、筆者訳。

¹⁴³ 1945（昭和20）年4月5日付G・W宛書簡、『書簡集』669-672頁。

¹⁴⁴ 1948年5月16日付A・P・ストークス宛書簡、同上書、721頁。

¹⁴⁵ 朝河貫一1900年の「年頭の自戒」同上書、730-731頁。

しい国際理念に沿う日米中連携を最重要視して、その実現のために国民が自他の精神文化の理解を深め、民主的外交資質を持つことの重要性を説き続けた。

しかし、朝河も埴原も満州事変つまり軍部の独走を留めることはできなかった。埴原が病に倒れた後に、朝河は、来るべき敗戦後の変革は大化改新と明治維新に共通すると指摘し、自己の学説に基づいて軍部を追い出し、日本の民主主義国へのスムーズな移行は、645年と1868年と同様に、天皇制度が鍵であることを主張し続け、占領軍の天皇制民主主義の学問的起源となった¹⁴⁶。

2012年7月5日に国会の東京電力福島原子力発電所事故調査委員会の黒川清委員長（1936～）が、衆参両院議長に提出した『国会事故調』の「はじめに」で、「朝河は、日露戦争に勝利した後の日本国家のありように警鐘を鳴らす書『日本の禍機』を著し、日露戦争以後に、『変われなかった』日本が進んで行くであろう道を、正確に予測していた。『変われなかった』ことで、起きてしまった今回の大事故に、日本は今後どう対応し、どう変わっていくのか。これを、世界は厳しく注視している」と書いた。2011年3月11日の東日本大震災の原発事故を経験した日本の政治家と私達国民は、人間による制御が不可能な原発事故の惨事の現実から目をそらすことなく、脱原発を達成しなければならない。同時に、戦前のように国民が正確な情報を自由に入手することを阻止されて、軍国主義や全体主義の過激な外交政策を受け入れる危険性を回避しなければならない。そのためには、朝河の提言に従って「活眼ある史家的素養」を持って、モラルである「民主主義が弛緩」しないよう自戒できる日本人が育つ教育に力を入れなければならない。埴原も、「国民の外交的訓練」の大切さを主張している。2人の外交提言の根底には、若き日に学んだ東京専門学校創立の理念である立憲国民の育成が確認できる。

（本稿は、2012年7月の日本国際文化学会における共通論題「アジア太平洋地域の国際関係：太平洋問題調査会（IPR）とその群像」での筆者の報告に基づくものである。）

¹⁴⁶ 山内 第8章・第9章。